



本年3月25日に開催された評議員会にて2026年度予算が、また6月29日に開催された評議員会にて2025年度決算がそれぞれ承認されました。塾生や保護者等の皆様、卒業生、寄付者をはじめとする関係者の皆様の日頃のご支援に感謝申し上げますとともに、以下、各々の概要と慶應義塾の財政状況についてご報告いたします。

2025年度決算の概要

事業活動収支決算では、収入が2232億円、支出が2051億円となり、基本金組入前の当年度収支差額は180億円のプラス（収入超過）となりました。さらに、基本金を組み入れた後の最終的な収支についても8億円のプラス（収入超過）となりました。また、基本金組入前の収支は当初予算を185億円上回る大幅なプラスとなり、事業活動収支差額比率は中期計画の目標である8.0%を超える8.1%を達成しました。

収入面では、医療収入が過去最高を更新したことに加え、資産運用による受取利息・配当金が予算を大きく上回りました。さらに、医療現場の勤務環境改善や物価高騰対策に関する補助金、修学支援制度に係る補助金、不動産売却収入など、多様な収

入を確保できました。寄付金については、施設設備寄付金や100億円超の株式（現物寄付）の受け入れがあったことから、全体の実績が予算を大幅に上回りました。研究費についても、大型の外部補助金（世界トップレベル研究拠点プログラム「WPI」や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業「PRAISE」などの）の獲得や新規受託研究の採択により付随事業収入も増加しました。

支出面では、教育・研究・医療の活動を支える経費の計上に加え、将来の財政負担を軽減するため、創出されたキャッシュを活用して年金などの引当金を積み増し、財務の健全性を高める取り組みを進めました。また、2025年度の学校法人会計基準改正により、賞与引当金の計上が必要になったため、初年度となる今回は過年度分を一括計上したことで、一時的に会計上の支出が増加しました。なお、資金収支決算における施設・設備関係支出には、各地区のカリボン・ニュートラル対策（照明器具のLED化、SFCでの太陽光発電設備設置、エネルギーの見える化対応など）や、信濃町地区でのWPIの整備事業に伴う支出等が含まれています。

2026年度予算の概要

2026年度予算は、教育・研究・医療の活動を安定的に支えることを第一としつつ、経費予実差の縮減に向けた取り組みを継続し、必要な支出予算は確保しながらも総額としての抑制を図る方針で編成しました。施設・設備関係支出やIT・DX投資などについて個別にシリーディング目標を設定し、各部門予算においても前年度予算を下回る支出予算の実現を目指しました。

DXのライセンス費、維持費などといった恒常的要因も顕在化してきており、引き続き支出管理の精度向上と収入基盤の強化に努めてまいります。なお施設・設備関係支出には、各地区のカリボン・ニュートラル対策のほか、信濃町地区におけるWPI整備事業や幼稚舎150周年事業の施設整備などの支出が含まれています。

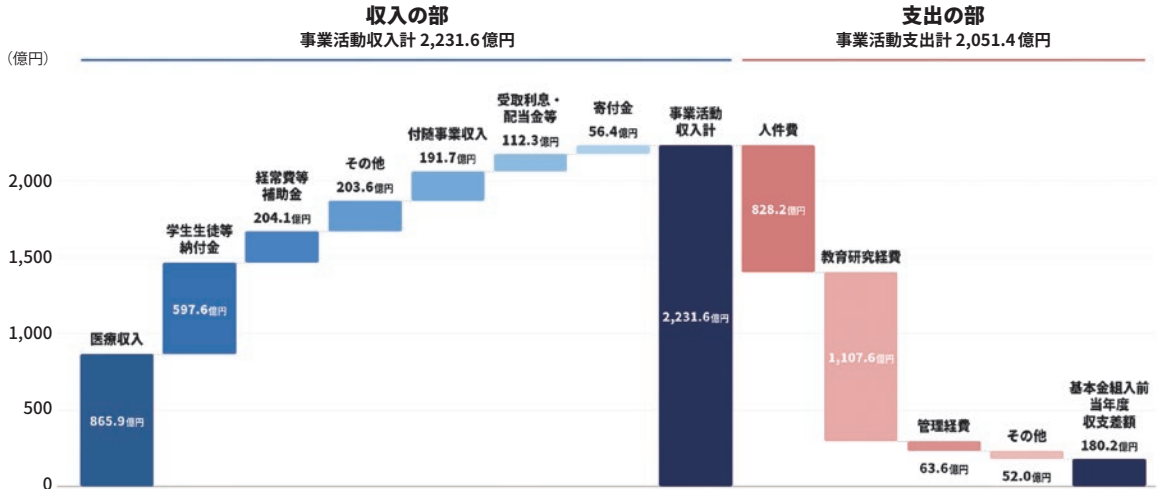
義塾財政の今後に向けて

義塾の活動を将来にわたり安定的に継続するためには、収入の確保と費用の管理を丁寧に行きわたることが不可欠です。今後も安定した運用収入の確保を目指すとともに、寄付金をはじめ学費以外の収入確保を進め、収支の改善に取り組みます。一方で、構造的な社会保険料負担の増加やインフレによる物価高騰の影響は今後もしばらく続くことが予想されます。教育・研究・医療を支える安定した財務基盤を確立させ、施設・設備の更新のために自主財源を確保できよう、今後も財政改善に取り組んでまいります。

収入面では、スライド制による学費収入の増加や大病院の入院稼働率増等に伴う医療収入の増加が增收に寄与する見込みです。支出面では、医療経費の増加に加え、単年度限りの特殊な要因として、大病院の電子カルテの更新、日吉会堂（高等学校）の改修、医学部総合医科学研究棟の熱源装置交換等による経費増加を見込んでいます。このほか、社会保険料等の人件費増やインフレによる経費上昇（IT・

予算・決算の詳しい数字や計算書類の詳細（注記事項・附属明細書を含む）、一般会計・特別会計の収支については、慶應義塾公式Webサイトにて公開していますのでご参照ください。

2025年度 事業活動収支

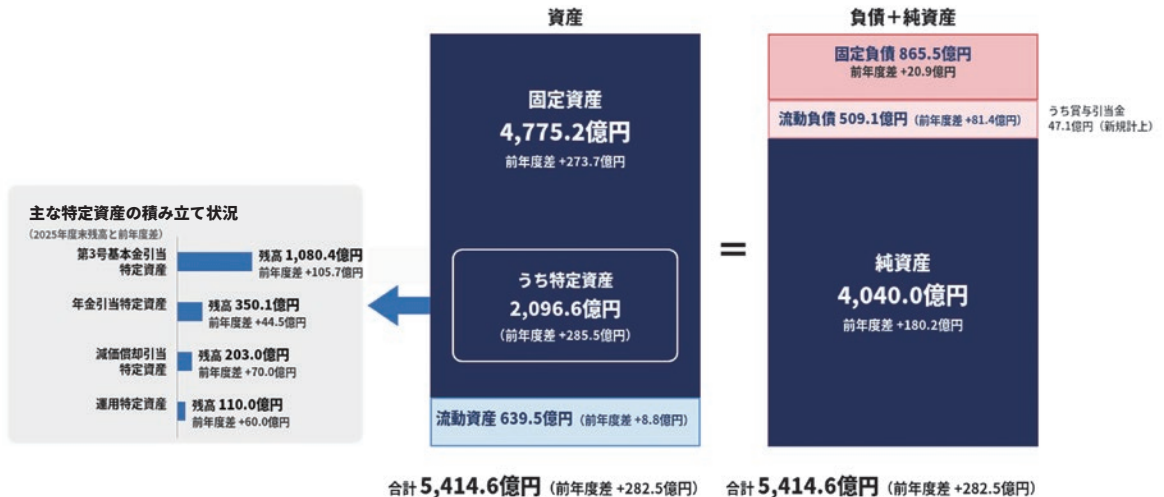


2025年度の事業活動収支の流れを段階的に示したものです。医療収入865.9億円と学生生徒等納付金597.6億円を中心に事業活動収入計2,231.6億円を確保し、ここから教育研究経費1,107.6億円と人件費828.2億円を中心とする事業活動支出計2,051.4億円を差し引き

た結果、基本金組入前当年度収支差額は180.2億円となりました。収入の「その他」は施設設備寄付金、現物寄付を含みます。また、当年度の支出には、年金引当金の追加繰入や学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金の特別繰入といった一過性の要因が含まれています。

2025年度末 貸借対照表

※図表の数字は、四捨五入のため、内訳の合計と一致しない場合があります



財政状態を表す2025年度末の貸借対照表では、資産(＝負債＋純資産)の合計が5,414.6億円となり、前年度から282.5億円増加しました。増加の中心は固定資産で、なかでも、運用果実により事業を行う基金や将来に備えた積み立てを含む特定資産が2,096.6億円と、前年度から285.5億円増えたことが特徴です(主な積み立て状況は図をご参照ください)。一方、負債は1,374.7億円となり、前年

度から102.3億円増加しました。これは、学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金47.1億円を新たに計上したことなどにより、流動負債が増加したことが中心です。純資産も4,040.0億円となり、前年度から180.2億円増加しました。この増加額は、事業活動収支の基本金組入前当年度収支差額と一致しています。